

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今林 功
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	執行役員 天羽 勝久
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	執行役員 天羽 勝久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,868,263	3,270,390	2,531,713	1,819,148	8,138,021
経常損益(は損失)(千円)	116,845	7,026	81,702	37,127	83,680
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	131,820	3,317	97,371	27,182	79,499
純資産額(千円)	-	-	663,673	443,632	442,558
総資産額(千円)	-	-	6,968,226	6,148,506	6,192,571
1株当たり純資産額(円)	-	-	88.59	59.23	59.08
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	17.60	0.44	13.00	3.63	10.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	9.5	7.2	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,666	306,028	-	-	464,278
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,399	28,401	-	-	220,504
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,761	281,896	-	-	744,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	43,166	79,914	87,783
従業員数(人)	-	-	281	263	278

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第85期第2四半期連結会計(累計)期間及び第86期第2四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため、また、第86期第2四半期連結累計期間及び第85期については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鬼怒川ゴム工業(株)を親会社とし当社（帝都ゴム(株)）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、ゴムホース製品の製造・販売を主たる業務としております。

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありませんが、主な事業内容の変更は次のとおりです。

（ゴムホース製品事業）

(株)栃木テイト（子会社）は、当社から原材料を購入するとともに、ゴムホース製品を製造し当社に販売しておりましたが、平成21年9月30日をもって終了し、平成21年10月1日より当社製品の一部加工をすることとなりました。

（その他事業）

(株)栃木テイト（子会社）は、平成21年10月1日より当社の入出荷業務をすることとなりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	263	(84)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	215	(68)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	1,784,070	70.4
合計(千円)	1,784,070	70.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期 比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期 比(%)
ゴムホース製品事業	1,813,985	72.3	110,727	70.2
合計	1,813,985	72.3	110,727	70.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	1,819,148	71.9
合計(千円)	1,819,148	71.9

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	1,147,937	45.3	895,464	49.2
富士重工業株式会社	386,720	15.3	338,276	18.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析は前連結会計年度との比較で記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や在庫調整の進展などにより、景気の悪化に底打ちの兆しは見られるものの雇用環境や企業業績は依然として厳しく、景気は先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要販売先である自動車業界におきましては、当第2四半期連結会計期間における国内の自動車生産台数は前年同期比約27%の減少となりました。

このような環境の中、当社グループは売上高の減少を補うべく収益構造改革を進めてきた結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,819百万円（前年同期比28.1%減）、連結営業利益54百万円（前年同期比33.2%減）、連結経常利益37百万円（前年同期比54.6%減）、四半期純利益27百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,664百万円となり（前連結会計年度末は1,590百万円）73百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加165百万円、たな卸資産の減少71百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,484百万円となり（前連結会計年度末は4,601百万円）117百万円減少いたしました。主な要因は減価償却費129百万円による減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、3,472百万円となり（前連結会計年度末は3,564百万円）91百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加107百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加81百万円、未払金の増加105百万円、短期借入金の減少410百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、2,231百万円となり（前連結会計年度末は2,185百万円）46百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加50百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、443百万円となり（前連結会計年度末は442百万円）、自己資本比率は7.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は198百万円（前第2四半期連結会計期間は88百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26百万円、たな卸資産の減少22百万円、減価償却費67百万円、仕入債務の増加174百万円等による増加、売上債権の増加による減少149百万円等によるものであります。投資活動による資金の減少は15百万円（前第2四半期連結会計期間は47百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得16百万円によるものであります。財務活動による資金の減少は197百万円（前第2四半期連結会計期間は84百万円の減少）となりました。これは長期借入金の借入による収入300百万円、短期借入金の返済による支出399百万円、長期借入金の返済による支出96百万円によるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は79百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,493,000	7,493,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日 ~平成21年9月30日	-	7,493	-	533,085	-	353,414

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地	5,018	66.98
新光物産(株)	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	868	11.59
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	336	4.48
(株)アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33番7号	151	2.02
帝都ゴム社員持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	119	1.59
田口 恵一	長野県北佐久郡軽井沢町	113	1.52
末松 國彦	福岡県行橋市	57	0.76
田口 玲子	長野県北佐久郡軽井沢町	42	0.57
生亀 實	千葉県船橋市	32	0.43
大橋 政人	千葉県我孫子市	29	0.39
計	-	6,767	90.32

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,485,000	7,485	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	7,485	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式551株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝都ゴム(株)	埼玉県入間市大字新光235番地	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	125	136	130	130	130	119
最低(円)	110	130	127	118	125	119

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,914	87,783
受取手形及び売掛金	915,406	749,559
商品及び製品	302,518	372,602
仕掛品	136,919	130,778
原材料及び貯蔵品	203,408	211,223
その他	28,153	40,362
貸倒引当金	2,009	1,699
流動資産合計	1,664,311	1,590,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	567,414	599,211
機械装置及び運搬具(純額)	449,197	500,205
工具、器具及び備品(純額)	98,355	116,441
土地	3,170,152	3,170,152
有形固定資産合計	4,285,120 ₁	4,386,010 ₁
無形固定資産	183,345	199,451
投資その他の資産		
投資有価証券	8,705	6,218
その他	7,023	10,280
投資その他の資産	15,728	16,498
固定資産合計	4,484,194	4,601,960
資産合計	6,148,506	6,192,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,661	613,711
短期借入金	1,654,434	2,065,362
1年内返済予定の長期借入金	743,450	662,200
未払法人税等	5,525	9,707
賞与引当金	65,402	55,515
未払金	199,931	94,788
その他	82,476	63,439
流動負債合計	3,472,882	3,564,725
固定負債		
長期借入金	757,950	707,800
再評価に係る繰延税金負債	1,078,154	1,078,154
退職給付引当金	351,220	329,681
役員退職慰労引当金	16,864	21,842
製品保証引当金	13,747	30,025
持分法適用に伴う負債	9,472	11,026
その他	4,581	6,757
固定負債合計	2,231,991	2,185,287
負債合計	5,704,873	5,750,013

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	2,053,749	2,050,431
自己株式	737	737
株主資本合計	1,167,987	1,164,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	607
土地再評価差額金	1,610,510	1,610,510
為替換算調整勘定	821	2,674
評価・換算差額等合計	1,611,619	1,607,227
純資産合計	443,632	442,558
負債純資産合計	6,148,506	6,192,571

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,868,263	3,270,390
売上原価	4,240,377	2,873,559
売上総利益	627,886	396,830
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	180,901	126,883
役員報酬	27,413	18,965
給料	90,158	74,126
貸倒引当金繰入額	-	310
賞与引当金繰入額	13,492	7,833
退職給付費用	21,838	6,214
役員退職慰労引当金繰入額	3,915	3,584
支払補償費	58,426	-
その他	96,351	122,187
販売費及び一般管理費合計	492,497	360,106
営業利益	135,389	36,724
営業外収益		
技術指導料	7,974	8,951
持分法による投資利益	2,067	1,553
スクラップ売却益	1,757	181
その他	1,375	4,719
営業外収益合計	13,174	15,405
営業外費用		
支払利息	19,430	29,902
為替差損	736	5,273
売上債権売却損	5,154	2,733
支払地代	5,906	5,906
その他	490	1,286
営業外費用合計	31,718	45,102
経常利益	116,845	7,026
特別利益		
受取保険金	14,946	-
特別利益合計	14,946	-
特別損失		
固定資産除却損	1,722	10,359
特別損失合計	1,722	10,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	130,070	3,332
法人税等	1,749	14
四半期純利益又は四半期純損失()	131,820	3,317

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,531,713	1,819,148
売上原価	2,219,400	1,579,877
売上総利益	312,312	239,271
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	93,931	65,270
役員報酬	13,611	8,998
給料	43,675	35,345
貸倒引当金繰入額	-	243
賞与引当金繰入額	6,447	1,339
退職給付費用	15,905	4,766
役員退職慰労引当金繰入額	2,010	2,045
支払補償費	14,504	-
その他	39,981	66,330
販売費及び一般管理費合計	230,066	184,338
営業利益	82,246	54,932
営業外収益		
技術指導料	7,974	4,817
持分法による投資利益	1,450	1,545
為替差益	5,058	-
スクラップ売却益	456	114
その他	429	3,542
営業外収益合計	15,369	10,020
営業外費用		
支払利息	9,940	15,691
為替差損	-	7,220
売上債権売却損	2,593	1,495
支払地代	2,953	2,953
その他	426	466
営業外費用合計	15,913	27,826
経常利益	81,702	37,127
特別利益		
受取保険金	14,946	-
特別利益合計	14,946	-
特別損失		
固定資産除却損	1,428	10,359
特別損失合計	1,428	10,359
税金等調整前四半期純利益	95,221	26,767
法人税等	1 2,149	1 414
四半期純利益	97,371	27,182

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130,070	3,332
減価償却費	132,593	129,646
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,697	21,539
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	16,278
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,915	4,977
賞与引当金の増減額(は減少)	2,693	9,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	149	310
受取利息及び受取配当金	206	342
支払利息	19,430	29,902
為替差損益(は益)	533	5,467
受取保険金	14,946	-
有形固定資産除却損	1,722	10,359
持分法による投資損益(は益)	2,067	1,553
売上債権の増減額(は増加)	54,543	164,292
たな卸資産の増減額(は増加)	10,158	74,855
仕入債務の増減額(は減少)	72,802	156,789
製品保証未払金の増減額(は減少)	200,000	-
その他	29,122	89,483
小計	94,438	337,465
利息及び配当金の受取額	206	342
利息の支払額	17,504	31,152
法人税等の支払額	16,876	626
保険金の受取額	14,946	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,666	306,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,243	28,873
投資有価証券の取得による支出	1,431	1,398
長期貸付金の回収による収入	1,172	922
その他	102	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,399	28,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	447,941	410,927
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	230,180	168,600
リース債務の返済による支出	-	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,761	281,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,532	3,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,162	7,868
現金及び現金同等物の期首残高	32,003	87,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,166	79,914

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当第2四半期連結累計期間は4,417千円)は、販売費及び一般管理費の総額に占める割合が重要性に乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当第2四半期連結会計期間は2,206千円)は、販売費及び一般管理費の総額に占める割合が重要性に乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにいたしました。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,308,437千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,258,635千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 43,166千円	現金及び預金勘定 79,914千円
現金及び現金同等物 43,166千円	現金及び現金同等物 79,914千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,493,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,551株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループはゴム製品の専門メーカーとして同一セグメントに属するゴム製品及びゴムホース製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 59.23円	1株当たり純資産額 59.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	131,820	3,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	131,820	3,317
期中平均株式数(千株)	7,491	7,490

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.63円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	97,371	27,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,371	27,182
期中平均株式数(千株)	7,491	7,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

帝都ゴム株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

帝都ゴム株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 徹 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。